

企業のコスト削減に向けた2018年の重点任務に関する通知

アジア調査部中国室研究員
劉家敏
03-3591-1384
jjamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国国家發展改革委員会・工業情報化部・財政部・中国人民銀行は、2018年5月9日に共同で「企業のコスト削減に向けた2018年の重点任務に関する通知」（中国語名「关于做好2018年降成本重点工作的通知」、以下「通知」）を発表した。
- 中国政府は、2016年発表の「実体経済に関わる企業のコスト引き下げに関する政策方案」に基づき、「約3年を目途に総合的な企業コストを合理的な水準にまで引き下げ、企業の収益力を向上させる」という目標の達成に向けて、税・行政手数料・社会保障等に関わる企業負担の軽減や企業の資金調達コストの削減等に取り組んでいる。2018年の重点任務を明示することで、最終目標の達成を確実にするために発表されたのが、この「通知」である。
- 「通知」では、9大分野における30項目の重点任務が示された。具体的には、①税・行政手数料負担の持続的な軽減（構造的な減税を通じた実体経済の発展促進、納税者の利便性向上、違法な手数料徴収の禁止、手数料徴収リストの管理強化等）、②資金調達コストの削減（製造業に対する金融支援の強化とサービスの改善、金融包摂・融資保証の発展促進による小規模・零細企業への支援強化等）、③制度に起因する取引コストの削減（公平な競争環境の形成促進、「多証合一」改革の全面的規範化、企業設立所要日数の更なる短縮、投資案件の許認可手続きの簡素化等）、④社会保障・住宅積立金の企業負担比率に関連する政策の継続実施（政策の持続性向上、障がい者就業保障金政策や労働組合費納付方法の見直し等）、⑤エネルギー・土地の利用コストの効果的な削減（電力・天然ガス価格改革の深化によるエネルギー利用コストの削減、土地利用に係る総合的なコストの削減等）、⑥物流コストの削減加速（道路・港湾・車両検査にかかる料金の規範化、多様なルートによる運輸方式の最適化等）、⑦企業の資金回転率の向上（企業経営に係る各種保証金の更なる整理・規範化（出稼ぎ労働者の賃金支払保証金管理弁法の改正等）、⑧企業の潜在性向上の奨励（スマート化・グリーン化を促す技術革新の促進等）、⑨長期的効力のあるメカニズムの確立（進捗状況追跡制度の整備、成功例の普及促進等）、である。

【構成(概要)】

「企業のコスト削減に向けた2018年の重点任務に関する通知」

(発改運行[2018]634号)

成立日：2018年4月28日、発表日：2018年5月9日

1. 年度目標・全体方針：2016年設定の「約3年間で企業のコストを合理的な水準にまで引き下げ、その収益力を向上させる」という目標の確実な達成を促すために、全体計画と種類別実施、外的コスト削減と内的潜在性向上、上下連動と相互参考等の堅持を全体方針とする。
2. 税・行政手数料負担の持続的な軽減：①構造的な減税を通じた実体経済の発展促進、②納税者の利便性向上、③政府系ファンドの合併・減免と行政手数料の引き下げ、④企業経営に係るサービス料金の更なる整理・規範化、⑤違法な手数料徴収の禁止、⑥手数料徴収リストの管理強化。
3. 資金調達コストの削減：⑦製造業に対する金融支援の強化とサービスの改善、⑧金融包摂と⑨融資保証の発展促進による小規模・零細企業への支援強化、⑩金融業の実体経済への貢献度向上。
4. 制度に起因する取引コストの削減：⑪公平な競争環境の形成促進、⑫「多証合一」改革の全面的規範化、⑬企業設立所要日数の更なる短縮、⑭ビジネス環境の更なる最適化、⑮「インターネット+政府サービス」の推進、⑯投資案件の許認可手続きの簡素化、⑰工業製品の生産許可の削減。
5. 社会保障・住宅積立金の企業負担比率関連政策の継続実施：⑱政策の持続性向上、⑲障がい者就業保障金政策や労働組合費納付方法の見直し、⑳技能を持つ人材の育成を促す福祉計画の実施。
6. エネルギー・土地の利用コストの効果的な削減：㉑電力・天然ガス価格改革の深化によるエネルギー利用コストの削減、㉒土地利用に係る総合的なコストの削減、㉓不動産登記制度の改革推進。
7. 物流コストの削減加速：㉔道路・港湾・車両検査にかかる料金の規範化、㉕多様なルートによる運輸方式の最適化、㉖重要なハブにおける物流関連インフラ整備に対する支援の強化。
8. 企業の資金回転率の向上：㉗企業経営に係る各種保証金の更なる整理・規範化(出稼ぎ労働者(「農民工」)の賃金支払保証金管理弁法の改正、「現金保証」から「銀行保証」への転換促進等)。
9. 企業の潜在性向上の奨励：㉘企業内部のコスト削減・効率性向上の支援(スマート化・グリーン化を促す技術革新の促進、サプライチェーン・リーンロジスティクス管理方式の導入促進等)。
10. 長期的効力のあるメカニズムの確立：㉙コスト削減を促す長期的効力のあるメカニズムの確立促進(進捗状況追跡制度の整備、重点任務完成状況の把握等)、㉚政策的宣伝の強化と成功例の普及促進(各種優遇策に関する説明の徹底化、各地で集められた成功例の普及促進等)。

* 中国語全文は、http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201805/t20180509_885791.html

から入手可能(2018年6月14日アクセス)

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。